

1. 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

項目	指標		参考実績 (令和4年度)	達成目標 (令和9年度)	令和6年度	令和7年度	課題及びその改善策	意見等
(1) 医療機能に係るもの	手術件数（手術室）	実績値	4,612	6,000	5,114	5,254	・新中央診療棟への移転と同時に導入した手術支援ロボット「ダヴィンチ」により、ひ尿器科、外科、産婦人科の患者への手術時の負担軽減を可能としたが、肝臓やすい臓にかかる手術への拡充も進めている。 ・高精度放射線治療装置「ノバリスTx」「トゥルービーム」の2台体制により、高度放射線治療率は60～70％であった。また、TBI照射を新たに開始し13例施行した。今後、保険適応となる見込みの新薬剤を使用したラジオセラノティクスにいち早く対応できるよう、院内勉強会を行った。 ・リハビリは、退職者・産休による人員減少が件数に大きく影響した。新規採用者の教育体制を強化し、早期改善に取り組んでいく。	
		達成率			85.2%	87.6%		
	手術件数（中央放射線・内視鏡）	実績値	3,228	4,000	3,228	3,563		
		達成率			80.7%	89.1%		
	高精度放射線治療患者数	実績値	435	450	447	447		
		達成率			99.3%	99.3%		
	リハビリ件数	実績値	134,561	152,000	142,845	126,159		
		達成率			94.0%	83.0%		
(2) 医療の質に係るもの	患者満足度（入院）	実績値	94.6	95	98.7	96.8	・患者満足度調査を今後も継続して実施し、評価が低い項目の原因を分析し改善するとともに、評価が高い項目については維持していく。 ・医療の標準化及び質の向上による安全で効率的な診療を提供するために、引き続きクリニカルパスの新規登録を推進していく。	
		達成率			103.9%	101.9%		
	患者満足度（外来）	実績値	81.6	85	87.7	91.2		
		達成率			103.2%	107.3%		
	クリニカルパス使用率	実績値	49.9	55	52.4	53.2		
		達成率			95.3%	96.7%		
(3) 連携の強化等に係るもの	紹介率	実績値	73.3	80	73.3	74.4	・東濃・可児地域病病連携推進会議を年2回開催し、近隣の医療機関と急性期医療、回復期医療の提供体制について、意見交換を行った。今後も継続し連携強化を図る。 ・医療機関訪問の実施等、たじみのネット利用促進のためのPR活動を実施。今後も継続的に実施する。 ・多治見シャトル（病診連携システム）やたじみのネット（地域医療連携ネットワークシステム）の効果的な活用等により、紹介率、逆紹介率とも高い水準を維持できた。	
		達成率			91.6%	93.0%		
	逆紹介率	実績値	100.5	95	95.3	99.9		
		達成率			100.3%	105.2%		
	地域医療連携ネットワーク（たじみのネット）登録医療機関数	実績値	25	50	37	43		
		達成率			74.0%	86.0%		
	病診連携システム（多治見シャトル）利用件数	実績値	3,321	4,000	3,368	3,552		
		達成率			84.2%	88.8%		

※達成率＝当該年度実績値／達成目標の値（パーセントで小数第1位まで記載）

2. 経営指標に係る数値目標

項目	指標		参考実績 (令和4年度)	達成目標 (令和9年度)	令和6年度	令和7年度	課題及びその改善策	意見等
(1) 収支改善に係るもの	経常収支比率	実績値	96.8	98	87	91	看護師、助産師を確保し、休床している病床を再開することで入院患者数を増やし、収支の改善を図る。	
		達成率			88.8%	92.9%		
	修正医業収支比率	実績値	91.8	93	86.1	88.8		
		達成率			92.6%	95.5%		
(2) 収入確保に係るもの	新規入院患者数（1日平均）	実績値	36.1	38.0	34.9	35.0	・下り搬送の体制整備や入院前や入院初期に介入することで、転院や早期退院の問題となる事象を速やかに把握し、在院日数の短縮を図った。 ・長期入院患者やDPC入院期間Ⅱの期間を越えた患者の状況を確認し、必要に応じ病棟をラウンドすることで原因を把握し対策した。 ・DPCコーディングを随時確認し、算定漏れを防ぐ。	
		達成率			91.8%	92.1%		
	病床利用率（全病床）	実績値	72	80	75.9	74.6		
		達成率			94.9%	93.3%		
	DPC病床での入院期間Ⅰ・Ⅱ以内の退院患者比率	実績値	77.7	80	77.9	77.7		
		達成率			97.4%	97.1%		
(3) 経費削減に係るもの	医業収益に対する材料費（全体）の割合	実績値	31.9	30	34.1	35.8	・共同購入組織と共同での単価値下げ交渉の結果、年間で3,000万円以上の削減効果を得た。 ・後発医薬品の使用率は後発医薬品使用体制加算Ⅰの要件となる使用率90%以上を確保した。	
		達成率			88.0%	83.8%		
	医業収益に対する職員給与費の割合	実績値	54.3	50	52.4	51.7		
		達成率			95.4%	96.7%		
	後発医薬品の使用率（数量ベース）	実績値	89.79	92	92.23	95.81		
		達成率			100.3%	104.1%		
(4) 経営の安定性に係るもの	医師数	実績値	165	165	165	177	・内科領域、外科領域及び精神科領域において、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻を募集し、内科領域で5名、外科領域で1名を採用した。 ・医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。 ・看護師・助産師の確保については、学校訪問を積極的に行い、県内14校、県外14校に訪問した。	
		達成率			100.0%	107.3%		
	看護師・助産師数	実績値	446	500	451	470		
		達成率			90.2%	94.0%		
	コメディカル数	実績値	198	210	205	214		
		達成率			97.6%	101.9%		

※達成率＝当該年度実績値／達成目標の値（パーセントで小数第1位まで記載）

3. 経営強化プランを達成するための各種取組みの状況

項目	令和7年度の業務実績・課題及びその対策	意見等
機能分化・連携強化	「多治見シャトル」、「たじみのネット」については概ね効果的に活用できており、円滑な医療連携の一助となっている。 「たじみのネット」の登録医療機関も増加。また、近隣医療機関との勉強会・会議等については例年通り開催。コロナ禍の影響で開催自粛中であった医療連携交流会も昨年度に引き続き開催し、近隣医療機関との顔の見える連携の強化に繋がった。さらに、下り搬送を適宜実施に加え、新たに転院を促進する取組を開始し、早期に近隣医療機関とのスムーズな連携体制が整備され、順調に運用されている。	
臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保	・医学生の見学及び実習を積極的に受け入れた。 ・研修医の資質の向上に寄与するため、岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、名古屋大学及び岐阜大学から講師を招聘し、研修を行った。 1. 総合診療教育カンファレンス：年間計8回開催した。 2. 感染症講座：年間計8回開催した。 ・内科症例検討会を月1回開催し、研修医自らが症例提示を行った。 ・研修医に対し、各診療科部長による実践的な講義（毎月2診療科）を開催した（計24回開催済）。また、若手先輩医師を講師とした勉強会を月1回開催した（計12回開催済）。 ・岐阜県専攻医確保対策事業としてオンライン合同説明会に参加した。また、専門研修プログラムに関する特設サイトを開設したほか、専門研修に関するガイドブックを作成し情報発信した。	
医師の働き方改革への対応	・生成AIによるカルテ上のサマリー自動作成機能により、医師等の業務負担軽減を図った。	
新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組	・第1種協定指定医療機関として流行初期段階から入院や発熱外来の受入等を行う体制を継続している。 ・個人防護具等の在庫について、県で30日分備蓄見込みであることを考慮し、院内で60日分確保した。 ・新型インフルエンザ等発生時における業務計画に基づき、業務計画の見直しや職員への教育及び訓練を実施している。 ・感染症指定医療機関及び感染対策向上加算算定病院として、地域の医療機関や保健所と連携し、感染症に係る情報共有や感染対策の支援を行った。 ・東濃地区の医療機関とのカンファレンスを年4回実施し、感染症に係る感染対策や治療等について情報交換を行い、施設等からの質問に対応した。	
施設・設備の適正管理と整備費の抑制	・新棟移転時の集中的な整備により医療機器の調達に一定の目的が立っていること、病院の経営状況が厳しい状況となっていることから、機器整備の対象を老朽化や故障により緊急的に整備が必要な機器及び高い収益性が見込める機器に限定し、高額医療機器の調達を次年度以降に見送った。今後、整備が必要となる高額医療機器について院内関係部門と製造元、機種、機能、調達方法、調達時期について検討を行った。	
デジタル化への対応	・電子カルテが使用できるスマートフォン型端末を導入した。多職種間のチャットによるコミュニケーション機能のほか、音声入力などによる省力化を図った。また、医師が院外から電子カルテを閲覧できるようにした。 ・AIによる退院サマリや看護サマリ等文書作成支援機能を導入した。 ・病院の情報セキュリティーポリシーを改定し職員へ周知したほか、サイバー攻撃対策訓練を岐阜県警察や多治見警察署に協力を得ながら実施した。	

経営の効率化等に係る目標達成に向けた具体的な取組	・診療材料価格削減のため、エム・シー・ヘルスケア株式会社へ調達業務を委託し、同社と共同でベンチマークデータを活用した価格交渉を実施した。 その結果、全国規模の購買価格データを根拠とした交渉が可能となり、メーカーおよびディーラーに対して適正価格の提示を求められることができ、年間約３０００万円程度の削減効果を得られた。 ・医療機器の調達については、緊急性や費用対効果を考慮し整備すべきものを厳選したうえで、リース等の効果的な契約手法の検討、原則２機種以上での比較検討及び競争入札等を実施し、整備費用の削減に努めた。医療機器の保守点検については、極力複数年契約とすることで費用の削減に努めた。	
その他特筆すべき事項		